

公益財団法人 埼玉県生活衛生営業指導センターに関する情報公開

1 作成日・作成担当課

作成年月日 令和5年8月18日
作成担当課 埼玉県 保健医療部 生活衛生課 電話番号 (048) 830 - 3613

2 出資法人の名称

出資法人の名称 公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センター 代表者 理事長 田村 眞
主たる事務所の所在地 さいたま市浦和高砂4-4-17 電話番号 (048) 863 - 1873
設立年月日 昭和57年4月21日 ホームページアドレス <https://saitama-seiei.or.jp/>

3 基本財産等・埼玉県の出資割合

基本財産等の金額 10,018 千円 (埼玉県の出資割合 39.9 %)

4 事業内容

- 生活衛生関係営業に関する営業者からの経営、融資等の相談業務や利用者又は消費者の苦情相談業務
- 標準営業約款(Sマーク)に関する営業者の登録事務
- クリーニング業法に規定されているクリーニング師の研修会及びクリーニング取次店従事者の講習会の開催
- 生活衛生関係営業の振興のための事業の実施

5 財務状況(詳細は、各出資法人のホームページを御覧ください。)

貸借対照表	項目	金額(千円)			損益計算書	項目	金額(千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産		15,864	16,152	18,257	総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	33,139	32,490	34,135	
負債		648	978	2,813	(うち埼玉県からの補助金・委託金)	(25,410)	(26,400)	(28,485)	
(うち有利子負債)					経常損益	25	△43	270	
資本		15,216	15,174	15,444	当期損益	25	△43	270	
累積欠損金					減価償却前当期損益	25	△43	270	

6 常勤従業員数 (令和5年4月1日現在)

役員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	役員平均年齢	職員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	職員平均年齢
0名 (県派遣0名、県OB0名)		4名 (県派遣0名、県OB2名)	66.2歳

7 常勤従業員の報酬・給与に関する状況(令和4年度決算)

常勤従業員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考	常勤職員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考
0千円	0名 (0名)		4,646千円	4名 (0名)	各種手当も含む

8 出資法人への埼玉県の関与の状況

(1) 公的支援(フロー)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
① 補助金(助成金)	25,050	26,040	28,125	生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の向上、振興等を図るため、法人が実施する相談事業等
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑤ その他()				
合計	25,050	26,040	28,125	—

(参考) 委託料	360	360	360	日本政策金融公庫の一般融資に係る推薦事務の委託
----------	-----	-----	-----	-------------------------

(2) 公的支援(ストック)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
① 損失補償契約に係る債務残高				
② 貸付金残高				
③ 出資金	4,000	4,000	4,000	基本財産の出えん金総額
合計	4,000	4,000	4,000	—

9 埼玉県による検査・監査

検査日: 令和5年4月14日

10 その他の特記事項

○ 公益法人については、「5. 財務状況」の各欄は公益法人会計基準により、次のとおり読み替えて計上しています。

<貸借対照表> 資本→正味財産の部合計

累積欠損金→正味財産の部合計

<損益計算書> 損益計算書→正味財産増減計算書及び収支計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)→旧基準:総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目)) 新基準:総収入(=経常収益計+経常外収益計)

経常損益→旧基準:当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額) 新基準:税引前当期経常増減額

当期損益→旧基準:当期正味財産増減額 新基準:当期一般正味財産増減額

減価償却前当期損益→減価償却を行っている場合は、当期損益に減価償却費を加えられた額